

2018年12月21日
新日鐵住金株式会社
代表取締役社長 進藤 孝生

○総論

2050年温室効果ガス80%削減に向けて、長期戦略には、既存の技術では達成し得ない高いビジョンを「目指すべき方向性」「ゴール」として示し、国際貢献やグローバルバリューチェーン等を通じて地球規模での温室効果ガス削減に貢献していく内容とすべきである。特に、以下3点が重要と考えるので、報告書にも丁寧に反映していただきたい。

1. エネルギー政策について

(1) 政策全般

日本のエネルギーコストは既に高水準にあり、持続可能な経済成長、国際競争力の維持強化の観点からも、S+3Eのバランスの取れたエネルギー政策、すなわち、わが国のエネルギー安全保障やエネルギー自給率の向上を目指し、環境適合性、国際競争力のある低コストの実現を踏まえた総合的なエネルギー政策が重要。その上で、将来の不確実性が大きいことから、エネルギーに関する選択肢は多く持つ必要がある。再生可能エネルギーのみならず、水素や原子力などについても長期戦略では言及すべき。

(2) 原子力の重要性

特に、原子力については、温暖化対策としても重要かつ現実的な選択肢。より安全で効率的な次世代原子炉等の開発と原子力技術人材の育成を日本としても進めていくべき。また、高速炉についても、長期的視点から開発を進めるべき。

2. 革新的イノベーションは長期戦略の中核

環境と経済成長との好循環を実現し、高いゴールである大幅な温暖化ガスの削減を達成していくためには、革新的イノベーションが不可欠。鉄鋼業では、現在の技術の延長では石炭で鉄鉱石を還元することが最も効率的で、当面、石炭を原料として使い続ける必要があるが、将来、技術的ブレークスルーによって水素還元が可能になれば抜本的なCO₂削減につながる。こうしたイノベーションが促進されるような環境整備を、規制的手法によらずに、官民連携して進めていくべき。

3. カーボンプライシングについて

日本は、CO₂の限界削減費用が高く、エネルギーコストも高水準、またエネルギー安全保障の観点においてもエネルギー資源の大半を輸入しており、他国と事情が異なる。条件が異なる中で、カーボンプライシングのような他国と同様の制度を導入すれば産業の国際競争力を失うことにもなり、環境と経済成長の好循環にはつながらない。

わが国の長期戦略の目指す方向はカーボンフリーの電力や水素などのエネルギーコストの低減であって、コストをむしろ引き上げてしまうカーボンプライシングは産業のイノベーションの原資を奪いかねないという問題もあるので反対であり、記載すべきではない。

以上